



平成 26 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099

URL <http://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 櫻井 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 経理財務部長

(氏名) 渡邊 淳

(TEL) 0263 (29) 2682

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 13 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 12 月期第 3 四半期の業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 12 月期第 3 四半期	5,421	—	312	—	310	—	179	—
25 年 12 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 12 月期第 3 四半期	59.81	—
25 年 12 月期第 3 四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成 25 年 12 月期第 3 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成 25 年 12 月期第 3 四半期の数値及び平成 26 年 12 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成 26 年 7 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。平成 26 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成 26 年 9 月 30 日時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 12 月期第 3 四半期	2,597	977	37.6
25 年 12 月期	2,267	810	35.7

(参考) 自己資本 26 年 12 月期第 3 四半期 977 百万円 25 年 12 月期 810 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 12 月期	—	0.00	—	400.00	400.00
26 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
26 年 12 月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

2. 当社は、平成 26 年 7 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。平成 25 年 12 月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成 26 年 12 月期の業績予想（平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,401	22.9	427	6.0	407	1.7	249	0.6	81.	02

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無
2. 当社は、平成 26 年 7 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。平成 26 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割が平成 26 年 12 月期の期首に行われたと仮定して算出した金額を記載しております。
3. 平成 26 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（500,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 152,500 株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	3,000,000株	25年12月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	一株	25年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	3,000,000株	25年12月期3Q	一株

- (注) 1. 当社は、第 3 四半期の業績開示を平成 26 年 12 月期より行っているため、平成 25 年 12 月期第 3 四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、平成 26 年 7 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げにより消費意欲が冷え込む中で、円安による輸入原材料やガソリン価格の高騰等を背景に消費者物価が上昇していることもあり、個人消費の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する医療・介護業界におきましては、高齢化が進んでいる状況であり、継続的に市場規模は拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社は、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット（病院の入院患者や介護老人保健施設等の入所者が必要とする日用品のレンタル及び物品提供サービス）」をより普及・拡大させるため、当該サービス未導入の施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して、全営業拠点を挙げて積極的に営業活動を展開したことにより、新規導入施設数は82件となり、当第3四半期会計期間末のCSセット導入施設数は、485施設となりました。既に導入済みの施設につきましても、CSセットの内容を随時見直し、利用者がより入院・入所生活を快適に過ごせるサービスにまいりました。また、カスタマーサポート体制をこれまで以上に充実させることを目的に、平成26年4月より「お客様相談室」を設置して顧客満足度の向上に努めてまいりました。

このような状況の中で、当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,421,338千円、営業利益312,173千円、経常利益310,617千円、四半期純利益179,442千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、2,597,002千円と前事業年度末に比べて329,064千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金79,940千円の増加、売掛金209,953千円の増加、未収入金68,911千円の増加及び無形固定資産が17,906千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、1,619,578千円と前事業年度末に比べて161,937千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等37,808千円の減少、長期借入金18,850千円の減少があったものの、短期借入金が38,340千円増加し、買掛金が137,254千円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ167,127千円増加し、977,423千円となり、自己資本比率は37.6%となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により179,442千円増加した一方、剰余金の配当により12,000千円減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月7日公表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,326	692,267
売掛金	770,702	980,656
商品	158,203	160,758
未収入金	450,177	519,088
その他	61,824	76,710
貸倒引当金	△104,145	△165,969
流動資産合計	1,949,088	2,263,511
固定資産		
有形固定資産	264,749	259,531
無形固定資産	7,135	25,042
投資その他の資産		
その他	47,006	48,957
貸倒引当金	△43	△41
投資その他の資産合計	46,963	48,916
固定資産合計	318,848	333,490
資産合計	2,267,937	2,597,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	894,413	1,031,667
短期借入金	16,660	55,000
1年内返済予定の長期借入金	25,176	25,144
未払法人税等	104,561	66,752
賞与引当金	665	4,159
その他	224,814	264,354
流動負債合計	1,266,291	1,447,078
固定負債		
長期借入金	191,350	172,500
固定負債合計	191,350	172,500
負債合計	1,457,641	1,619,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	779,023	946,465
株主資本合計	809,023	976,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,273	958
評価・換算差額等合計	1,273	958
純資産合計	810,296	977,423
負債純資産合計	2,267,937	2,597,002

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	5,421,338
売上原価	3,926,036
売上総利益	1,495,301
販売費及び一般管理費	1,183,128
営業利益	312,173
営業外収益	
受取利息	274
受取配当金	116
受取家賃	420
その他	219
営業外収益合計	1,030
営業外費用	
支払利息	2,388
その他	198
営業外費用合計	2,586
経常利益	310,617
特別利益	
固定資産売却益	117
特別利益合計	117
税引前四半期純利益	310,734
法人税、住民税及び事業税	147,337
法人税等調整額	△16,045
法人税等合計	131,292
四半期純利益	179,442

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 公募による新株の発行

当社は、平成26年11月7日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。当社は上場にあたり、平成26年10月1日及び平成26年10月16日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成26年11月6日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は432,500千円、発行済株式総数は3,500,000株となっております。

(1) 募集方式

一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 発行する株式の種類及び数

普通株式 500,000株

(3) 発行価格

1株につき1,750円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額

1株につき1,610円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本金組入額

1株につき805円

(6) 発行価額の総額

875,000千円

(7) 引受価額の総額

805,000千円

(8) 資本金組入額の総額

402,500千円

(9) 払込期日

平成26年11月6日

(10) 資金の用途

新規の営業拠点開設に伴う設備資金、システム関連費用（営業支援系システム費用、物流関連システム費用等）、長期借入金返済資金に充当する予定であります。また、残額については、病院・介護老人保健施設等の新規開拓や顧客サポート体制の強化、営業拠点網の拡大に伴う営業部門の増強及び今後見込まれるCSセット利用者数の増加に伴い業務量増加が見込まれる管理部門（請求業務関連部門、システム関連部門等）の増強のための人件費、申込受付業務・請求業務・物流業務における業務効率化の推進等を目的とした通信費・外注費等の運転資金に充当する予定であります。

2. 第三者割当による新株の発行

当社は、平成26年10月1日及び平成26年10月16日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式152,500株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しております。

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 152,500株（上限）

(2) 割当価格

1株につき1,610円

(3) 資本金組入額

1株につき805円

(4) 割当価格の総額

245,525千円（上限）

(5) 資本金組入額の総額

122,762千円（上限）

(6) 払込期日

平成26年12月8日

(7) 割当先

野村証券株式会社

(8) 資金の用途

新規の営業拠点開設に伴う設備資金、システム関連費用（営業支援系システム費用、物流関連システム費用等）、長期借入金返済資金に充当する予定であります。また、残額については、病院・介護老人保健施設等の新規開拓や顧客サポート体制の強化、営業拠点網の拡大に伴う営業部門の増強及び今後見込まれるCSセット利用者数の増加に伴い業務量増加が見込まれる管理部門（請求業務関連部門、システム関連部門等）の増強のための人件費、申込受付業務・請求業務・物流業務における業務効率化の推進等を目的とした通信費・外注費等の運転資金に充当する予定であります。

(9) その他

野村証券株式会社は、平成26年11月7日から平成26年12月1日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

野村証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人から借入れている株式の返還に充当し、当該株式数については割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。